紹介

米国の情報公開の伝統とテクノヘグemonyの行方

箕田昌平*1

[著者抄録] アメリカ人にとって「知る権利」は建国の理念である「民主主義」から導き出される自明の権利である。この情報公開の伝統は、科学技術が発展するうえで情報が自由に交換される理想的な環境を育んだ。その結果、世界史的にもまれな技術権国家（テクノヘグemony）が誕生したのである。本稿は情報公開の伝統の基礎といえる「独立宣言」と「合衆国憲法」の理念に着目する。そして、経済的収益の増大に伴う政治の肥大と「冷戦」がこの二つの理念に育まれる米国の情報公開の伝統と科学技術政策をいかに歪めたかを解説する。最後に冷戦後の米国の科学技術情報政策について考察する。

[著者付与キーワード] 独立宣言、合衆国憲法、知る権利、民主主義、情報公開、技術権国家、テクノヘグemony、冷戦

Introductory article

The American tradition of freedom of information and the future of its "Technohegemony"

MUTA Shohei

[Author Abstract] Americans regard the "People's Right to Know" as a self-evident right derived from the democratic principles, on which their country was established. This tradition of freedom of information nurtured an ideal society for developing science and technology — a society where people freely exchange their ideas. As the result of this special environment, the United States became a "technohegemony" unique in world history. This paper brings your attention to the democratic principles on which the tradition of free access to information is based. It tries to give someExplanation of why social developments and the arrival of the cold war changed their tradition and the government's policies on scientific and technological developments. Finally, it gives some consideration to them in the post cold war era.

[Keywords by Author] The Declaration of Independence, The Constitution of the United States, People’s Right to Know, democratic principles, freedom of information, FOIA, technohegemony, the cold war, science and technology

*1（財）日本国際交流センター 情報リソース主任（〒106-0047 東京都港区南麻布4-9-17）
Tel. 03-3446-7781 E-mail: smuta@cie.or.jp
Japan Center for International Exchange, Senior Program Officer
（9-17, Minami-Azabu 4-chome, Minato-ku, Tokyo, 106-0047）
1. 技術覇権国家「テクノヘゲモン」としての米国
19世紀を代表する政治思想家アレクサンダー・ド・トクヴィルは、名著『アメリカの民主主義』で「アメリカ人は科学理論よりも応用技術に関心を持っている」と分析した。彼はその理由として、米国の民主主義が国民の意識に及ぼす影響をあげている。建国の理念を体現していると言われる「立宣言書」は、生命、自由、幸福の追求を「奪いがたい天賦の権利」であると説いている。しかし、「幸福の追求」は、アメリカ人にとって単に精神的な充足を図ることでなく、物質的な幸福をも意味していたものである。トクヴィルは、人々が「自分たちの財産を変え、またこれを増やす手段だけを考えている。このような気をまはせている精神にとっては、てっとりばやく富を手に入れるあらゆる新しい方法や、労働を省略するあらゆる機械や、生産費を減少させるあらゆる方法や、快楽を容易にし増大させるあらゆる発明または、人間の知能の最もすぐらしい」成果と考えていると解説している。米国の独立宣言が国民に保障したこの「米国の夢」を実現する手段が実用的な科学技術であったのである。

薬師寺泰蔵慶應義塾大学教授は、技術進歩国が先進諸国に追いつけ追い越すためには、「非独断的な一人」だけでなく「たくさんのマイノリティー（少数派）が混在として存在し、技術を「自由にコピーできる環境」が必要であると分析している。さらに、先進諸国に追い越しが困難な国は「技術の覇権を握ることによって経済的かつ軍事的な覇権を握る。次にこれらをベースにして政治的覇権を獲得し」さらに「国際秩序のベースメーカー」となると述べる。「テクノヘゲモン」の誕生である。

トクヴィルが19世紀初頭に見たアメリカ社会は、まさに「テクノヘゲモン」になるための理想的な環境であったと言える。さらに平等な社会は、トクヴィルが指摘したように、一部富裕階級のためだけの奢侈品の製造ではなく、大衆が購入できるミシン、電化製品、自動車などの大量生産に適した大衆消費財市場を生み出した。その結果、カーネギー、エディソン、フォードに代表される資本家や発明家だけでなく、労働者も賃金上昇や廉価な大量消費財という技術革新による富の配当を受け取ることが可能となったのである。米国は、建国以来、「科学技術力」によって世界に覇を唱えてきたと言える。「米国の世界」をも示す20世紀が「科学技術」の時代であるのも偶然ではない。

2. 米国の民主主義が内包する矛盾？
今年4月28日、司教省と17の州政府からなる独禁当局はワシントン地方裁判所に対し、マイクロソフトをパソコンの基本ソフト（OS）「ウィンドウズ」と、それ以外の応用ソフトやインターネット事業を担当する二つの会社に分割するよう求める「是非正策」を提出した。これに対してマイクロソフトは控訴する構えである。独禁当局は、同社が「ウィンドウズ」の90パーセント以上の市場支配力を乱用して、応用ソフト広告（広告）をパソコンメーカーに強要するなど、自由競争を不当な手段で妨害したことが独占禁止法違反であると主張している。これに対してマイクロソフトは、一連の抱き合わせ広告は基本ソフトと応用ソフトの価格を下げ消費者の利益になっており、独禁法には抵触しないと訴えている。国論も二分されているようである。しかし、同社の二分は避けられない状況である。これまでも連邦政府は、1910年代のスタンドードオイル、1980年代のAT&Tなど、巨大独占企業を分割してきた。では、「自由」な市場競争の結果生まれた独占企業に対して、なぜ連邦政府が分割する権利を持ってしまうのであろうか？

アメリカを理解する重要な概念（キーワード）は、『タテマエとしての市場原理主義』と、『ホンネとしての政治介入』であると言えるのがある。しかし、「政治介入」と「市場原理主義」の関係は必ずしも「ホンネとタテマエの関係だけでは説明できない。
つまり、「物質的な幸福」を追求するためにの市場経済活動を個人または個人の集合体としての企業が「自由」に行うことは、米国の建国の理念を集約したと言われる「独立宣言」や「合衆国憲法」が国民に保証する「奪い得る天賦の権利」の行使と解釈できる。市場原理主義が米国で発展する背景に独立戦争を勝ち取ったアメリカ社会の風土が強く影響しているのも事実である。⑤

一般的に米国社会を語る場合、「独立宣言」の主題をもとにする「独立と自由」に重点が置かれがちである。しかし、「独立宣言」は「自明の真理として人間は平等に作られている」とこと前提としている点について注目される事はまれである。実はトクヴィルはアメリカ社会の特長として「地位の平等」を著書の最初にあげているのである。つまり、完全に自由な立場は、市場参加する個人や企業の絶対的な「地位の平等」（equality of conditions）が前提となるはずである。ただし、絶対的な「平等」も完全な「自由」も実現にはあり得ない。ここに米国の自由の概念である民主主義の内包する本質的な矛盾がある。

3. 「独立宣言の理念」とその限界

第3代大統領となるトーマス・ジェファソンの起草になる「独立宣言」は、「自明の真理として、すべての人間は平等に造られる」、造物主にとって「生命、自由および幸福の追求」を含む「天賦の諸権利」に付与されていると説いている。さらに、人たちはこれらの権利を保障するために政府を組織するという。その政府の権利は「被治者の同意」があらゆるものに正当であり、政府が本来の目的に対して破壊的になった場合、人民の安全と幸福を保障できる方法で政府を改廃し、新しい政府を組織する権利を人民は有しているとする。⑦⑧⑨⑩

独立宣言は、17世紀イギリス革命の伝統を受け継ぎ、啓蒙主義思想と独立革命の実践を通じて養われた「人民主権」の下に「自由」と「平等」を標榜した実用主義的啓蒙主義的政治理論であった。そして、最初の憲法である「連合規約」によって13の独立した主権を持つ邦（後の州）の寄り合いからなる「連合諸邦国」（ユニテッド・ステーツ）が成立したのである。しかし、「自由」と「平等」を国際的な理念として誕生した「連合諸邦国」は、建国数年にして存亡の危機に直面する。

発端となったのは、各邦の利権拡大競争による対立であった。独立戦争の緊張が解けるや、各邦は独自の紙幣発行や領内河川を航行する他邦の船用通行税を課すなど、連合規約が保障した「自由」と「平等」を濫用した。また、貿易に反対する農民による「シェーズ反乱」の前に、邦の緩やかな連合体でしかない連合政府は統治能力の弱点をさらけ出したのである。

後に「合衆国憲法の父」と呼ばれるジェームス・マディソンは「もし人間が王をなぜならば政府などというものが必要か。もし政府が人民を治めるのであれば政府を内部からも外部からも監視する必要もない。人間が人間自らを治めなければならず、ここに政府を樹立するうえで最大の困難がある」と語った。抑制のない「自由」が、混沌と破壊をもたらすことは、マディソンをはじめジョージ・ワシントン、ベンジャミン・フランクリンなど、わが国でも知られている建国の父たちにとって自明の事であった。そして、邦や国民の抑制のない「自由」による混乱の経験を踏まえて成立したのが、現在の「合衆国憲法」なのである。⑫

4. 「合衆国憲法の理念」

独立以来の混乱を収拾するには、各邦の権利を制限し、より強力な中央政府の設立が唯一の方法であることに建国の父たちの多くは気づいていた。問題は、英国王の支配から開放され「自由」を讃歌している一般国民をいかに許容するかにあった。一般国民の注意を逸らすために、各邦の代表者50余名が「連邦規約」を「改正」することを口実に1787年の夏、フィラデルフィアに集まった。そして3か月にわたる非公開の協議のうえにまとめたのが現在の「合衆国憲法」である。同憲法は各邦

-413-
での批准を受けて1789年3月に成立した。1791年
の第1回連邦議会において「権利の章典」として
憲法修正10項目が追加されて以来、合わせて27項
目の追加を受けていた世界最古の現行成文
憲法である。

フィラデルフィア憲法制定会議の結論は、連邦
政府の権力基盤を国民（衆）に求める「人民主
権」を原理とし、国民が直接統治する民主制では
なく「市民が選出した少数の市民に、政府の運営
が委託されている」民主制の導入であった
14)。

We the People of the United States（我々は合衆
国人民は）で始まる憲法前文は、合衆国の国民が
自らの自由と安全を確保し幸福を追求することを
目的として憲法を制定したと宣言している。米国
の著名な憲法家であるレオナード・リーヴィー
は前文の意味を「政府は、人民に委任するために
存在するのであって、人民が政府に委任するもの
ではなく、米国市民は政府が間違いないように
監視する義務と権利を有しており、その逆で
はない。」と説いている15)。憲法前文は「独立宣
言」が唱えた「自由の精神にはぐくまれ、すべて
の人は平等に造られている」という信条にささげられた国家（リンカーン大統領のゲティスバーグ演
講）の設立を宣言しているのである。

問題は、マディソンが指摘したように人間が
「天使」ではない現実である。政治体制の如何を
問わず、すべての権利は、適切な抑制と監視がな
ければ専制化するとマディソンは考えた。憲法本
文は、前文で説く「独立宣言の理念」である「自
由」の行き過ぎを抑制する具体的な統治システム
である「民主共和制」を説いているのである。米
国の「民主共和制」の特徴は、徹底した権力の分
散と権力の相互監視である。この権力の分散（集
中排除）と権力の相互監視は、政府だけでなく企
業に対しても適用される米国の社会風土と言える。

5. 理念としての「関かれた政府」

「合衆国憲法」は、人民主権に基づき「権
力の腐敗専制」を徹底して回避する史上初の統治
システムである。乗っ取り政治や民主的専制に陥りや
すい直接民主制を避ける、選挙によって選ばれた代
理人が権力を握る「民主共和制」なのである。具
体的には権力が集中する議会は2院制とし、選挙
を頻繁に行い、予算配分権と課税権を大統領では
なく議会に付与し、司法を大統領と議会から独立
させた「三権分立」として知られる統治システム
である。

さらに連邦政府への権力集中と圧制を恐れる一
般国民を納得させるために憲法修正第1条で「言
論または出版の自由」を保障し、これによって第
4の権利と言われるプレスが国民に代わり政府を
監視することを可能とした。建国の父たちは、国
民が彼らの代理人である議員、大統領、役人が
何をしているのか、何をしたのかについて
知る権利を持っていること（自明のことであると
信じていた16)。「関かれた政府」そして「関
かれた社会」は「米国の民主主義」の根幹をなす
理念なのである。

6. 「関かれた政府」の現状と矛盾

連邦政府の各庁は、1966年成立の情報自由法
（FOIA）（1966年の改正で現在電子情報自由法
（EFOIA））によって情報公開業務に関する報告
書の公開を義務付けられている。各省庁の報告書
は、形式が統一されホームページで公開されている
17)。1999年度連邦捜査局（FBI）報告書によれば、
FBI特別捜査官11,600人に対して536名の専
任情報公開担当官を配置し、裁判費用も含む年間約
3,200万ドル（30億円以上）の経費を使い、年間
20,334件の請求を処理している。情報開示に対し
て消極的と思われる中央情報局（CIA）の報告書
によれば、専任担当官は27名、パートタイムも含
むと65名が情報公開業務に携わっており、裁判費
用も含めた年間経費は960万ドル、処理件数
6,225件に及ぶ。国防総省においては、専任担当
官298名、パートを含めると約780名、年間経費は
3,260万ドル、処理件数97,171件である。
連邦政府全体で毎年60万件以上の請求が処理され、そのために莫大な費用と人員が費やされてい
る。しかし、国民や議会から情報公開制度の見直しの議論は間かれない。むしろ、1996年の電子情
報自由法制定によって、政府内部の電子メールも含む電子化情報も公開対象となったほどである。
各省庁のホームページには、FOIAページがあり、
請求の多い事項についてはホームページで画像情
報として閲覧できるようになっている。例え
ばFBIのFOIAページには、テレビシリーズや映
画で人気を博した「Xファイル」を思い起こさせ
るUFOなど「超常現象」に関する公的資料の画像情
報さえ提供されている。ここに米国社会を
理解するうえで鍵となる矛盾点が見られる。もし、
前に述べたように建国以来の「閣かれた政府」が
機能しているのなら、情報自由法によって情報
開示を強制する必要はないとの議論が成り立つは
ずである。以下では、なぜ情報自由の成立が不
可欠になったか「行政管理国家」と「安全保障
国家」の二つの視点から分析する。

7. 「行政管理国家」の誕生と行政の混乱

建国当時、権力集中と専制化を危惧したのは、
大統領府（行政機関）ではなく、課税および予算
の承認権を持つ国民の代表者としての議会であっ
た。議会は、国庫を管理することで大統領と裁判
所に対して優位な立場に立っていた。そのため、
議会に対して議事録の公開を憲法第5節3項で義務
付けたのである。一方、南北戦争の軍事動員と、
戦後の復興事業を契機に始まった連邦資金の社会
への大量導入によって、連邦行政の影響力は
徐々に拡大していった。また、19世紀後半に進ん
dな産業化や都市化は、鉄道や製鉄業など一部企業
による市場独占を招いた。1914年のクレイトン独
占禁止法成立に象徴されるように国民の自由や安
全さえも脅かすほどまで成長した独占企業の対抗
するため連邦政府は規模と権限を増していった
のである。

1830年に連邦政府の職員は2万人ほど、それも
多くは郵便配達員であった。1881年には10万人、
そして1910年には約40万人、政府の社会経済活動
への介入がさらに進んだニューディール時代を経
て、第二次世界大戦末期にはピークの340万人を数
えるまでになった。さらにルーズベルト大統領に
よって経済復興を理由に発達が早く行政機構が設
立され、法律や規則の制定、行政指導や通達が発
令された。大統領専門15か月間に彼が発令した大
統領命令だけでも674件にも達している。この数
は、1862年から1900年までの約40年間と比較さ
れた大統領命令の6倍に当たる。行政は、単に
規制だけでなく行政権限も拡大していた。「行政管
理国家」の誕生である。

肥大化した行政の収束はすぐに表れた。早くも
1935年には、新たに「パナマ製油会社事件」とし
て有名になる行政の混乱を象徴する事件が発生
した。この事件は、パナマ製油会社をある規則
違反で連邦政府が訴えたところ、行政官最高裁
も当該規則そのものが失効していたことを知らな
かったという行政・裁判所双方にとって面倒つぶ
れの事件であった。このような事態を改善するた
ために、経済界や人権保護から行政活動の整備と規則
や通達方法の体系化統一化を進める運動が起こっ
た。その結果、1935年に「連邦公示法」（The
Federal Register Act）が成立した。「連邦公示
法」によって、行政は執行中の規則や通達、さら
に今後の予定される政策をその結果公表される予
定の法律や規則、さらに政府機関の公議の概要
時、所、議題、公開の可否、問い合わせ先を
日本の官報にたどる「フェデラルレジスター」で
毎日公表することを義務付けられた。現在はイン
ターネットで世界中から見ることが可能である
20）。さらに行政手続きの見直しが行われ、1946年
には行政手続きの透明化を進めるために「行政手
続法」（The Administrative Procedure Act）
が成立した。これにより一連の法律によって肥大化し
た行政機構に対して自ら情報を開示する「自動的
公開原則」が確立し、いったん失われかけた行政
の国民に対するアカウンタビリティは取り戻せ
るかのように思われた。
しかし、「行政手続き法」には思わぬ不備があった。後に独立の法律、情報自由法（FOIA）として修正される第3項「公的な情報：規則、意見、命令、記録および手続き」である。開示例外規定の定義が曖昧で情報を提供する行政側に大きな裁量権を与える結果となった。そして、冷戦の到来とともに「開かれた政府」という原則は、根本から崩れることになる21)。

8. 「安全保障国家」の出現と「紙のカーテン」

合衆国政府の伝統は、原則として「開かれた政府」（Open Government）であり、秘密主義は、米国の民主主義の理念と伝統と相入れない概念であった。しかし、冷戦の到来によって状況はまったく変わってしまった。本来市民に「開かれた」はずの政府は、ソ連の軍事的脅威と共産主義の社会的脅威から市民を守るという理由で、あらゆる政府情報を非公開とした。また、平和時においても臨戦体制を敷くという「国家安全保障」（National Security）ドクトリンの下、原爆製造技術に関係すると思われる科学技術情報のならず、政治、経済情報までもが政府の監視の対象となった。1947年には「国家安全保障法」が施行され、1949年には対外情報収集専門機関として中央情報局（CIA）が設立された。1951年9月24日、トルーマン大統領は「国家安全保障」を拡大解釈した大統領命令10290号を発令し、軍や情報関係など安全保障に直接関わる機関だけでなく全政府機関に対して「機密」、「極秘」、「秘密」、「開示制限」の4段階の秘密指定権限を与えたのである。「安全保障国家」の誕生である22)。

この大統領命令に対しては議会の一部から憲法違反であるとの議論があった。しかし、マッカーシー上院議員による「赤狩り」に象徴される異常心理は、議会だけでなく行政政府、国民まで蔓延していた。あらゆることが「安全保障保障」の名の下に隠されていったのである。反共政策を積極的に進めているアイゼンハワー新政権の下で情報開示はさらに加速化する。軍事外交に直接関係のない商務省でも「戦略情報室」を設け、企業情報も含め、共産側を制圧と考えられる「戦略情報」の管理保護を強化したのである。さらに秘密主義は、建前が来伝統的にオープンである自由であつた大学キャンパスでの科学技術情報の交流さえも厳しく制限されるようになった23)。このような連邦政府に蔓延する秘密主義は、チャーチルの有名な「鉄のカーテン」をなぞらえて「紙のカーテン」と呼ばれるようになった24)。

9. 冷戦とテクノヘゲモニー25)

冷戦の到来と「安全保障国家」の誕生により、自由競争と市場原理によって発展してきた実用技術を中心とする米国の科学技術は大きく変貌することになる。その端绪となったのが第二次世界大戦後のマンハッタン計画として知られる原爆開発計画の隠蔽である。1942年8月に開始されたマンハッタン計画では、陸軍のレシリー・グロープス将軍の管理下で徹底した情報隠蔽が行われた。グロープス将軍が採用した、研究者が直接関係する情報しか接することができないように情報を細分化して管理する「コンパートメントライゼーション」は現在でも情報隠蔽の常としで行われる。情報統制は報道機関に対しても行われ、1944年には370の新聞と70の雑誌が検閲の対象となった。冷戦下の情報統制の原型が出来上がったのである26)。トルーマン大統領さえ、計画の存在は知っていたものの具体的な内容については初めて知られたのでは、ルーズベルトの死後、大統領宣誓をした直接である27)。

しかし、このような徹底した情報統制にもかかわらず、核兵器開発技術は簡単にソ連に盗まれた。ソ連は1949年に原爆実験に成功する。そのため核兵器独占による戦後の軍事的覇権維持が不可能となった米国政府は、核兵器不拡散と原子力平和利用を口実に1953年に国連に国際原子力機関（IAEA）を設立し、世界的な原子力関係情報と核分裂物質の監視・管理を徹底するのである。
1957年ソ連は米国より1年早く人工衛星星トニクの打ち上げに成功した。これはソ連が再掲頭を装備したミサイルで米国を攻撃する能力を持ったことを意味した。このスパートニックショックによって、あらゆる科学技術分野において、自由で開かれた伝統に取って代わり連邦政府による「管理・統制」が強化されることになる。

1958年の第2次国防計画法（NDEA）は、伝統的に連邦政府の介入を必要としなかった教育の分野にまで連邦政府の介入を許す結果となった。国
防計画法は、国防研究所や研究補助金を理工科系に集中させることで優秀な人材を原子力、航空宇宙部門、コンピュータ部門など国防に関連
する分野（ミリテク）集めることに成功した。連邦政府によるミリテク優先政策の結果、自動車
やテレビなどの米国の経済・社会の発展の基盤とな
ってきた大衆消費財の民生技術の開発・製造が、米国国家技術を高めることがないと考えられ
れた日本やドイツなどの西側同盟国にねねられる
「テクノ冷戦政策」により生まれたと楽師寺教授は分
析する28)。

10. 情報自由法の成立

連邦政府の「紙のカーテン」に対して1953年、アメリカ新聞編者協会の情報自由委員会がハロルド・クロスに委託した調査報告書『人民の知る権
利』（People’s Right to Know）が出版された。報告書の中でクロスは「情報の自由は、憲法修正第1条が保障しようとしたすべての自由の中で最
も基礎となるものであり」、「人民の知る権利」は
暗黙的に憲法で保障されていると結論した。米国
で「知る権利」が憲法の保障する権利として再確
認されたのである29)。

報道機関のキャンペーンに力をつけて、共和党政
権のやり方に疑念を抱いていた当時まだ1年生議
員であった民主党のジョーン・モスト下院議員は、1955年、後にモス小委員会と一般的に知られる
「政府情報に関する下院特別小委員会」を設置し
た。この委員会の活動には党派を超えた政治家、
ジャーナリスト、弁護士、法学者が協力した。そ
して、彼らは注目したのが政府役人による情報隠
ぺいの道具化していた「行政手続法」第3項の
不備や、行政記録の保管や管理権を各省庁の長官
に限定的に付与していた1798年制定の「ハウス・
キャピング法」の官僚による独裁解釈であった。
モス小委員会はこれらの法改正を手がけること
になる。しかし、「いったん秘密主義に染まった政
府を改革することは困難なことがある。モス議
員自身「この問題の本当の原因は、非常に根深い。
それは、行政機関が法律を解釈する基本精神と連
邦政府を公衆が監視する権利に対する行政官の態
度に関係している。」と述べている20)。情報自由
法が成立するのは小委員会設置から11年後の
1966年である。その後の法案も、ベトナム戦争の実態
を暴かれることを期待したジョンソン大統領と官
僚の抵抗の中に骨抜きにされていた。

しかし、ベトナム戦争の泥沼化、ウォーター・
ゲート事件など米国の民主主義の根幹を揺るがす
危機に直面し、監視のない権力がいかに危険かを
身に包めて経験した市民は、ラルフ・ネーダーを
中心とした市民運動の高まりあって1974年の同
法の大幅修正を支持したのだ。同法は、これ
まで5回に及ぶ修正で現在の実効ある法律となっ
たのである。

11.「テクノ冷戦政策」の拡大

ラルフ・ネーダーは「情報は民主主義の通貨」
であると表現している。情報公開は民主主義を維
持するために不可欠な要素なのである。そして
「情報は力」そのものである。米国人は、情報を
支配する者が権力を思い通りにすることができる
ことを歴史的な教訓として学んでいる。冷戦とい
う異常な状況の中でいったん「閉ざされた政府」も、1966年の情報自由法の成立以来、国民議
会、報道の監視の下に「開かれた政府」としての本来
の姿を取り戻しつつあった。

しかし、1979年秋のソ連によるアフガニスタン
侵攻や1980年のイラン革命による米国大使館占拠
による米国の威信失墜は、レーガン政権に国際政治における軍事力優位の重要性を再認識させた。レーガンは大統領に就任するや情報自由法の改正に乗り出し、議会や市民団体、報道関係者の強い抵抗にもかかわらず国家安全保障情報の秘密指定要件を大幅に緩和する大統領命令12356号を制定し、1986年、選択情報局（FBI）保有情報の開示対象除外規定を拡大する改正に成功する31)。
さらにレーガン政権を懸念させたのが米国の産業基盤と言える民生技術の空洞化であり、民生技術を中心としたハイテク分野における日本の台頭であった。ハイテク兵器に不可欠の半導体製造に関する日本の民生用技術の水準は、米国の優位を脅かすまでに成長していた。レーガン政権は、1983年、軍事力優位確保のための戦略防衛構想（SDI）をスタートさせハイテク情報保護に対してもより攻撃的になる。1981年にはすでに、ハイテク情報の対象対策流出来を防ぐために中央情報局（CIA）に技術移転検査センター（TNTAC）を新設し、西側同盟国からのハイテク技術の流出を監視し始めた。さらに戦略防衛構想では、日本を含む西側同盟国にまで同構想への参加協力を求め、ミリテクを中心としたハイテク分野での米国のヘゲモニーを確保しようとした32)。
レーガン政権の「テクノ冷戦政策」は、単にソ連、共産圏諸国を相手にするだけでなく、米国のテクノヘゲモニーを脅かす西側同盟諸国まで対象としたものに変化したのである。そして、ハイテク情報で米国の覇権主義を示すが思い知らされるのが1987年の米独核攻撃反対事件であり、半ば強制的に行われた自衛隊の次期支援戦闘機（FSX）の米国共同開発である。議会にも、ハイテク民生技術で米国のミリテクにおける優位を脅かすまでに成長した日本のハイテク産業に対する不信感が積もっていた。その結果が「日本がなぜか不正行為をしているのではないか」との疑いであった。議会の対日不信感は、1986年の「日本技術文書案」（JTLA）の制定という具体的な形をとる。商務省内に同法担当室が整えられ日本の科学技術情報を監視し、収集・評価、翻訳をすることになったのである33)。

12. 冷戦後の米国のテクノヘゲモニーと情報公開の行方

冷戦終焉後、米国政府は冷戦下での情報政策の見直しを迫られた。1995年4月クリントン大統領は大統領命令12958号を制定し、秘密指定手続きの制限と厳格な適用、秘密指定解除手続きおよび非開示期間を原則10年間に縮短する決定を下した34)。また、一連の科学技術移転法によって政府の研究機関が所有する高度技術情報が一般公開され、企業による製品化が進んでいる。これらのスピンオフ技術をもとにハイテク産業も育ってきている。レーガン政権下で進められ拡大した「テクノ冷戦政策」が冷戦の終焉とともに役割を終えたかに見える。さらにもたらされた効果によって優秀な人材は軍事産業を離れ、金融、ハイテク情報、バイオテクノロジーなど新しい産業分野に移っていていると言われている。
一方、最近家庭用テレビゲーム機が「通常兵器開発用品」に指定されるなど、日本が得意とする民生用ハイテクとミリテクの垣間はなくなってきている35)。さらにIT革命とさえ言われる情報通信技術の飛躍的な進歩は、19世紀に生まれた国民国家の概念や民主主義のあり方そのものを根底から変えようとしている。例えばインターネットによる政府情報の開示は、軍の国の主権をもたらす国民だけでなく世界の一般の人々にも平等に情報を提供することになる。このような革命的な状況の中で、これまでのような方法で一国たる国がテクノヘゲモニーを維持することは困難となっている。
そのため、国家安全保障に直接関係するミリテクについては、コーコスメを受けて1996年に成立した事務転用可能なイテク技術の国際運営管理体制である「イワセナー・アレンジメント」のように国際間での管理が中心となってこよう。米国のテクノヘゲモニーを確保しようとする国際的な協力の枠組みが不可欠となっているのである。今後、宇宙開発、バイオテクノロジーなど先端分
野での国際協力を米国は積極的に進めていくと考えられる。
すでに述べたように、アメリカ人はすべての権利は監視と規制がなければ廃却すると考える。ラルフ・ネーダーは、マイクロソフト社がソフトウェアで挙げる巨額の利益をもとに通信関係のさまざまな企業を買収して、メディア分野に巨大な影響力を獲得していると非難した。つまり、本来開かれた社会に対して同社が「民主主義の脅威」である情報を支配することに対する懸念である。ここでは一企業の経済的利害や国家の産業・競争政策ではなく、国民の権利である自由、平等、そして知る権利が優先されている。マイクロソフト社の独占に対して抗議しているコンピュータ基本ソフト「リナックス」の開発者であるフィンランド人リナース・トーバルズは、科学の進歩には「情報を公開し、自由な意見を交わすこと」が不可欠であると述べている。その彼らは現在、米国のシリコンバレーに住んでいる。その理由は彼らはシリコンバレーが「エキサイティング」な場所だからと言っている。アメリカ人が「開かれた社会」と「米国の民主主義」の理念である自由と平等の理想を失わないかぎり、米国はテクノヘゲモンとしての地位を維持していくであろう。

～～～ 参考文献 ～～～

1) 世界の名著33巻 東京、中央公論社、1975、p.232
2) アレクシス・ド・トクヴィル、アメリカの民主政治 第3巻 東京、講談社学術文庫、p.93
3) 蔡師寺泰蔵、テクノテクニック 東京、PHP研究所、1991、p.20-29
4) 朝日新聞、2000年4月30日朝刊
5) 福島清彦、暴走する市場原理主義 東京、ダイヤモンド社、2000、p.8-9
6) 暴走する市場原理主義（前掲）、p.134
7) アメリカを知る辞典 東京、平凡社、1986、p.314-315
8) 世界の名著33巻（前掲）、p.232-237
9) 木下尚一ほか編、史料が語るアメリカ 東京、有斐閣、1996、p.35-38
11) 史料が語るアメリカ（前掲）、p.39
13) 堀部政男編、情報公刊・プライバシーの比較法 東京、日本評論社、1996、p.29-35
14) 史料が語るアメリカ（前掲）、ザ・フェデラリスト第10論文、p.48
18) Electronic Reading Room. (http://foia.fbi.gov/intro.htm)
20) Federal Register. (http://www.access.gpo.gov/su_docs/aces/aces140.html)
21) 情報公刊・プライバシーの比較法（前掲）、p.40-41
22) 情報公刊・プライバシーの比較法（前掲）、p.41-45
24) 情報公刊・プライバシーの比較法（前掲）、p.43

-419-
25) 藤田義則. テクノヘゲモニー. 東京, 中公新書, 1989
26) Silencing Science: National Security Controls and Scientific communication (前掲). p.94-95
28) テクノデタント (前掲). p.149-176, 229
30) 情報公開・プライバシーの比較法 (前掲). p.44
31) 岡本篤尚. 国家機密と情報公開. 東京, 法律文化社, 1998, 第1章および第3章
32) テクノヘゲモニー (前掲). p.252
33) 宮川隆泰, 三輪真木子. 国際情報摩擦. 東京, 日本経済新聞社, 1989, p.56-57
34) 国家機密と情報公開 (前掲). 第6章
35) 朝日新聞. 2000年4月15日夕刊
36) 朝日新聞. 2000年5月1日朝刊論説
37) 朝日新聞. 2000年4月25日朝刊